

平成27年度
長久手市予算の概要

平成27年2月
長久手市

目次

1	各会計の予算規模	2
2	一般会計歳入の概要	3
(1)	市税	3
(2)	歳入予算比較表	4
(3)	各種交付金	5
(4)	国県支出金	5
(5)	繰入金	5
(6)	市債	5
3	一般会計歳出の概要	7
(1)	歳出予算目的別比較表	7
(2)	主な目的別増減	7
(3)	歳出予算性質別比較表	8
(4)	主な性質別増減	8
4	各部等の主要・新規事業	13
(1)	議会	13
(2)	会計課	13
(3)	市長公室	13
(4)	行政経営部	13
(5)	総務部	15
(6)	くらし文化部	18
(7)	福祉部	22
(8)	建設部	25
(9)	消防	27
(10)	教育部	28
	各種資料	30
(1)	平成27年度一般会計予算案のあらまし	30
(2)	一般会計歳入予算比較表（平成26年度3月補正後比較）	37
(3)	一般会計目的別歳出予算比較表（平成26年度3月補正後比較）	38
(4)	一般会計予算歳出節別細節別集計表	39
(5)	都市計画税充当事業（平成27年度予算）	42
(6)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	43
(7)	一般会計・特別会計予算規模の推移	44

予算編成について

平成 27 年度の予算を編成するにあたり、歳入や歳出に影響を及ぼす外的な要因を、次のように見込みました。

まず歳入については、消費税率引上げに伴う反動が心配されるものの、緩やかな景気の回復傾向が持続するとの期待感もあったため、平成 26 年度の決算見込をベースに、人口増などの影響を加味して税収の増加を見込みました。さらに平成 26 年 4 月から地方消費税率が改正された影響で、増収分が交付されるため、地方消費税交付金も増額を見込みました。

一方で歳出については、近年続いている労務費や資材単価の増大に加え、円安の加速による輸入コストの高止まりや、昨年 4 月の消費税率改正の影響等から生じる物価の上昇傾向が懸念されました。

このため、近年は上昇があまり見られなかった経常的な経費についても、必要額を予測することが困難な状況の中での編成作業となりました。

こうした状況ではありましたが、地域の「人づくり」を重点的に行い、市民主体のまちづくりをさらに進めるという予算編成方針のもと、各部長が査定する部配当・枠配当制度を継続実施し、予算配分の適正化を図り、市の掲げる「つながり」「あんしん」「みどり」の 3 つの理念に基づいた予算措置を行いました。

本市では、人口増加を支える社会インフラの整備が急務となっているため、必要な大規模事業は機を逃すことなく取り組み、その上で健全財政を維持していくことを念頭に、市内 3 地区の土地区画整理事業や東小学校の増築、市の基幹交通である愛知高速交通株式会社への追加出資を進め、第 5 次総合計画で掲げる市の将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けた施策や、高齢者支援施策、子育て環境の整備拡充など、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するため、必要な予算を配分しました。

1 各会計の予算規模

平成27年度一般会計の予算規模は184億円で、長久手中央地区等3地区の土地区画整理事業や東小学校の校舎増築、愛知高速交通株式会社への追加出資を行うため、対前年度比23億9,000万円・14.9%の増加となりました。

また、特別会計の予算規模は、115億8,169万円で、公園西駅周辺土地区画整理事業や国民健康保険特別会計の事業費が増加するため、対前年度比13億6,791万9千円・13.4%の増加となりました。

この結果、一般会計と特別会計の総額は299億8,169万円で、対前年度比37億5,791万9千円・14.3%の増加となっています。

単位：千円・%

会 計 名	平成27年度	平成26年度	差 引	増減率
一 般 会 計	18,400,000	16,010,000	2,390,000	14.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,521,361	3,838,283	683,078	17.8
土 地 取 得 特 別 会 計	303,000	301,604	1,396	0.5
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,533,136	1,427,018	106,118	7.4
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設 特 別 会 計	100,421	97,259	3,162	3.3
介 護 保 険 特 別 会 計	2,239,270	2,090,779	148,491	7.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	711,219	704,578	6,641	0.9
卯 塚 墓 園 事 業 特 別 会 計	201,716	313,520	△ 111,804	△ 35.7
公 園 西 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,971,567	1,440,730	530,837	36.8
特 別 会 計 小 計	11,581,690	10,213,771	1,367,919	13.4
合 計	29,981,690	26,223,771	3,757,919	14.3

2 一般会計歳入の概要

(1) 市税

市民税については、本市税収の大きな割合を占める個人分で、景気の回復と人口の増加による増収を見込み、税率改正のある法人分は減収が予測されるものの、全体では対前年度比で2億2,952万2千円の増加としました。固定資産税等他の市税についても、条例改正により税収のなくなった入湯税を除いて、堅調な伸びを見込んでおり、市税総額は対前年度比3億7,386万2千円・3.9%の増加となる100億4,213万1千円としました。

市税の状況（滞納繰越分を含む）

単位：千円・%

税目	平成27年度	平成26年度	差引	増減率
市民税	4,894,850	4,665,328	229,522	4.9
個人分	4,364,193	4,049,391	314,802	7.8
法人分	530,657	615,937	△ 85,280	△ 13.8
固定資産税	4,050,080	3,999,996	50,084	1.3
都市計画税	689,454	652,403	37,051	5.7
市たばこ税	349,535	282,329	67,206	23.8
入湯税	0	18,500	△ 18,500	△ 100.0
その他の税（軽自動車税、特別土地保有税）	58,212	49,713	8,499	17.1
合計	10,042,131	9,668,269	373,862	3.9
一般会計に占める市税の割合	54.6	60.4	△ 5.8	

(2) 歳入予算比較表

単位：千円・%

区分	款	名 称	平成27年度		平成26年度		差引	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
自	1	市 税	10,042,131	54.6	9,668,269	60.4	373,862	3.9
依	2	地方譲与税	103,000	0.6	113,000	0.7	△ 10,000	△ 8.8
依	3	利子割交付金	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
依	4	配当割交付金	70,000	0.4	55,000	0.3	15,000	27.3
依	5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	8,000	0.0	5,000	62.5
依	6	地方消費税交付金	850,000	4.6	650,000	4.1	200,000	30.8
依	7	自動車取得税交付金	25,000	0.1	30,000	0.2	△ 5,000	△ 16.7
依	8	地方特例金交付金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
依	9	地方交付税	15,000	0.1	42,000	0.3	△ 27,000	△ 64.3
依	10	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
自	11	分担金及び負担金	305,056	1.7	305,113	1.9	△ 57	△ 0.0
自	12	使用料及び手数料	159,786	0.9	148,928	0.9	10,858	7.3
依	13	国庫支出金	2,351,845	12.8	2,079,542	13.0	272,303	13.1
依	14	県支出金	852,616	4.6	890,825	5.6	△ 38,209	△ 4.3
自	15	財産収入	18,078	0.1	11,940	0.1	6,138	51.4
自	16	寄附金	43,353	0.2	82,239	0.5	△ 38,886	△ 47.3
自	17	繰入金	1,700,004	9.2	650,005	4.1	1,049,999	161.5
自	18	繰越金	100,000	0.5	100,000	0.6	0	0.0
自	19	諸収入	682,131	3.7	640,139	4.0	41,992	6.6
依	20	市 債	984,000	5.3	450,000	2.8	534,000	118.7
		歳入合計	18,400,000	100.0	16,010,000	100.0	2,390,000	14.9
		自主財源	13,050,539	70.9	11,606,633	72.5	1,443,906	12.4
		依存財源	5,349,461	29.1	4,403,367	27.5	946,094	21.5
		一般財源	12,725,660	69.2	11,233,011	70.2	1,492,649	13.3
		特定財源	5,674,340	30.8	4,776,989	29.8	897,351	18.8

※区分の「自」は自主財源、「依」は依存財源

(3) 各種交付金

6 款の地方消費税交付金は、平成 26 年 4 月から地方消費税率が 1.0% から 1.7% に改正され、平成 27 年度は増収分のすべてが交付金として反映するため、2 億円の増収を見込みました。また、9 款の地方交付税は、堅調な税収の伸びから普通交付税は不交付措置が継続すると見込み、特別交付税についても増加する要因がないため、近年の決算動向から 1,500 万円の予算額としました。

(4) 国県支出金

13 款の国庫支出金は、3 地区の土地区画整理事業等で社会資本整備総合交付金を、小中学校のトイレ及び屋内運動場の改修事業で学校施設環境改善交付金を見込むことなどから、対前年度比で 13.1% 増加しました。また、14 款の県支出金は、子育て支援減税手当給付事業負担金が皆減した影響から、対前年度比で 4.3% の減少となりました。

(5) 繰入金

17 款の繰入金は、東小学校校舎増築事業や公園西駅周辺土地区画整理事業の推進等のために公共施設等整備基金から 3 億円、都市計画事業推進のために都市計画施設建設基金から 5 千万円を繰り入れするほか、必要な財源を補うため、土地開発基金から 7 億円、財政調整基金から 6 億 5 千万円を加え、総額を 17 億円余としました。

(内訳)

公共施設等整備基金から	300,000 千円
都市計画施設建設基金から	50,000 千円
財政調整基金から	650,000 千円
土地開発基金から	700,000 千円
各特別会計繰入金として	4 千円

(6) 市債

20 款の市債は、土地区画整理事業や学校等公共施設の増築及び改修のために、総額で 9 億 8,400 万円を見込んでおり、対前年度比で 5 億 3,400 万円の増額となっています。

(内訳)

市役所本庁舎空調改修事業債	41,000 千円
公園西駅周辺土地区画整理関連事業債	52,000 千円
長久手中央土地区画整理事業債	215,000 千円
下山土地区画整理事業債	77,000 千円
小中学校トイレ改修事業債	108,000 千円
小中学校屋内運動場改修事業債	217,000 千円
東小学校校舎増築事業債	224,000 千円
中央図書館空調改修事業債	50,000 千円

3 一般会計歳出の概要

(1) 歳出予算目的別比較表

単位：千円・%

款	名 称	平成27年度		平成26年度		差引	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	議 会 費	212,061	1.2	210,438	1.3	1,623	0.8
2	総 務 費	3,151,639	17.1	1,990,783	12.4	1,160,856	58.3
3	民 生 費	6,387,314	34.7	6,231,892	39.0	155,422	2.5
4	衛 生 費	1,114,306	6.1	1,085,911	6.8	28,395	2.6
5	農 林 水 産 業 費	199,904	1.1	182,001	1.0	17,903	9.8
6	商 工 費	80,961	0.4	80,076	0.5	885	1.1
7	土 木 費	2,763,539	15.0	2,553,964	16.0	209,575	8.2
8	消 防 費	621,485	3.4	620,709	3.9	776	0.1
9	教 育 費	3,259,657	17.7	2,384,061	14.9	875,596	36.7
10	災 害 復 旧 費	2,409	0.0	2,409	0.0	0	0.0
11	公 債 費	581,725	3.2	647,756	4.0	△ 66,031	△ 10.2
12	予 備 費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
歳 出 合 計		18,400,000	100.0	16,010,000	100.0	2,390,000	14.9

(2) 主な目的別増減

2 款総務費は、愛知高速交通株式会社出資金や本庁舎空調改修事業、国勢調査の調査員報酬費用等により、58.3%の増額となりました。

9 款教育費は、小中学校のトイレ改修事業、屋内運動場改修事業、さらに東小学校の校舎増築事業が重なるため、事業費が増大しています。平成26年度から事業が継続していながら前年度より事業費が増えているのは、トイレ改修事業及び屋内運動場改修事業が、国庫補助の関係で平成25年度補正予算の繰越事業として措置され、平成26年度当初予算としては、事業費の計上がなかったためです。

(3) 歳出予算性質別比較表

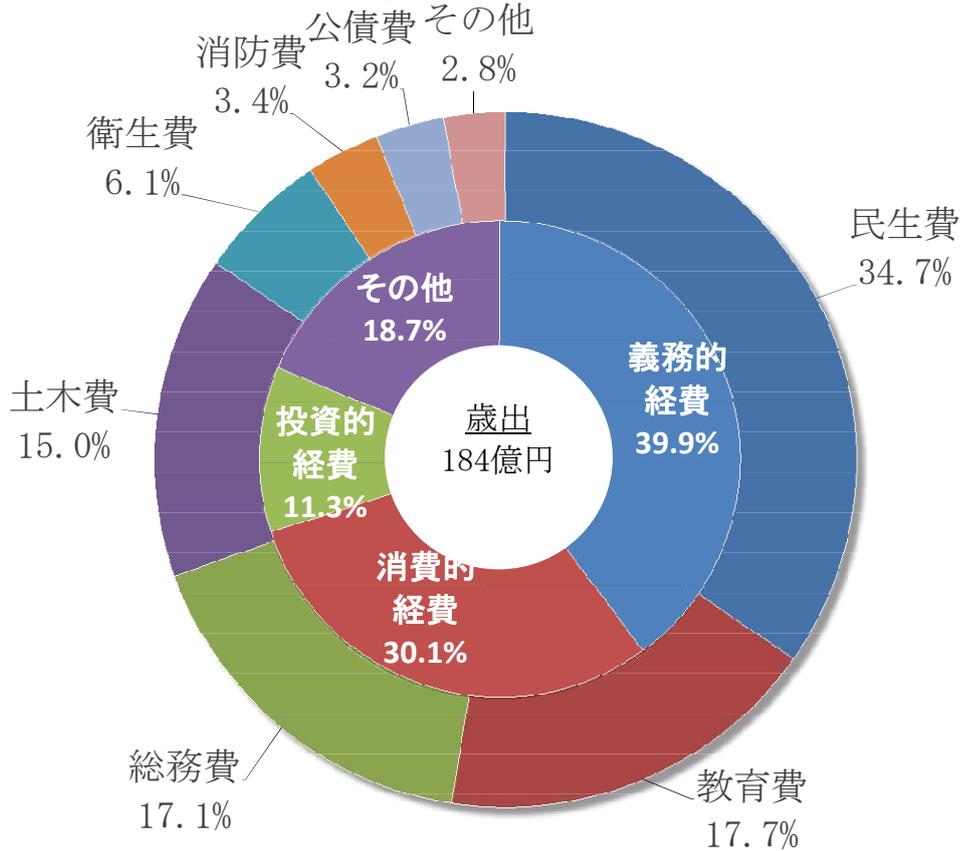
単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成26年度		差引	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	3,872,305	21.0	3,672,593	22.9	199,712	5.4
うち職員給	2,523,006	13.7	2,390,515	14.9	132,491	5.5
扶 助 費	2,889,673	15.7	2,722,776	17.0	166,897	6.1
公 債 費	581,725	3.2	647,756	4.0	△ 66,031	△ 10.2
義務的経費小計	7,343,703	39.9	7,043,125	44.0	300,578	4.3
物 件 費	3,948,012	21.5	3,623,514	22.6	324,498	9.0
維 持 補 修 費	327,497	1.8	292,159	1.8	35,338	12.1
補 助 費 等	1,263,793	6.9	1,434,399	9.0	△ 170,606	△ 11.9
消費的経費小計	5,539,302	30.1	5,350,072	33.4	189,230	3.5
普通建設事業	2,072,465	11.3	1,674,058	10.5	398,407	23.8
災 害 復 旧 費	2,409	0.0	2,409	0.0	0	0.0
投資的経費小計	2,074,874	11.3	1,676,467	10.5	398,407	23.8
積 立 金	61,920	0.3	57,434	0.4	4,486	7.8
投資及び出資金・貸付金	961,000	5.2	50,000	0.3	911,000	1822.0
繰 出 金	2,394,201	13.0	1,812,902	11.3	581,299	32.1
その他の経費小計	3,417,121	18.6	1,920,336	12.0	1,496,785	77.9
予 備 費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
歳 出 合 計	18,400,000	100.0	16,010,000	100.0	2,390,000	14.9

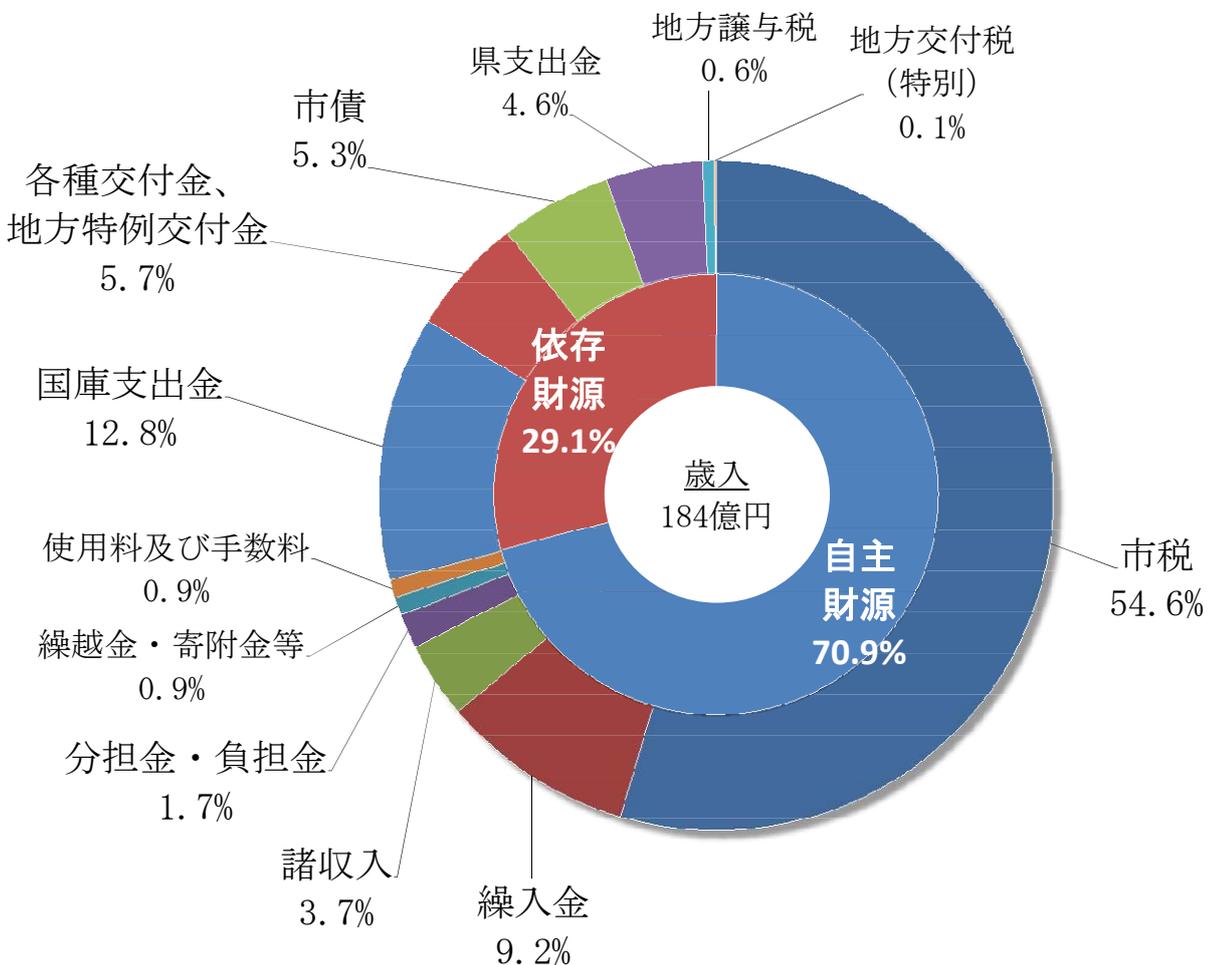
(4) 主な性質別増減

普通建設事業費は、土地区画整理事業や学校施設整備の事業が増えているため、23.8%の増加となっています。投資及び出資金は、愛知高速交通株式会社へ出資するため、繰出金は、公園西駅周辺区画整理事業や国民健康保険の特別会計事業費が増加するため、それぞれ増額となっています。

一般会計予算 歳出の構成比

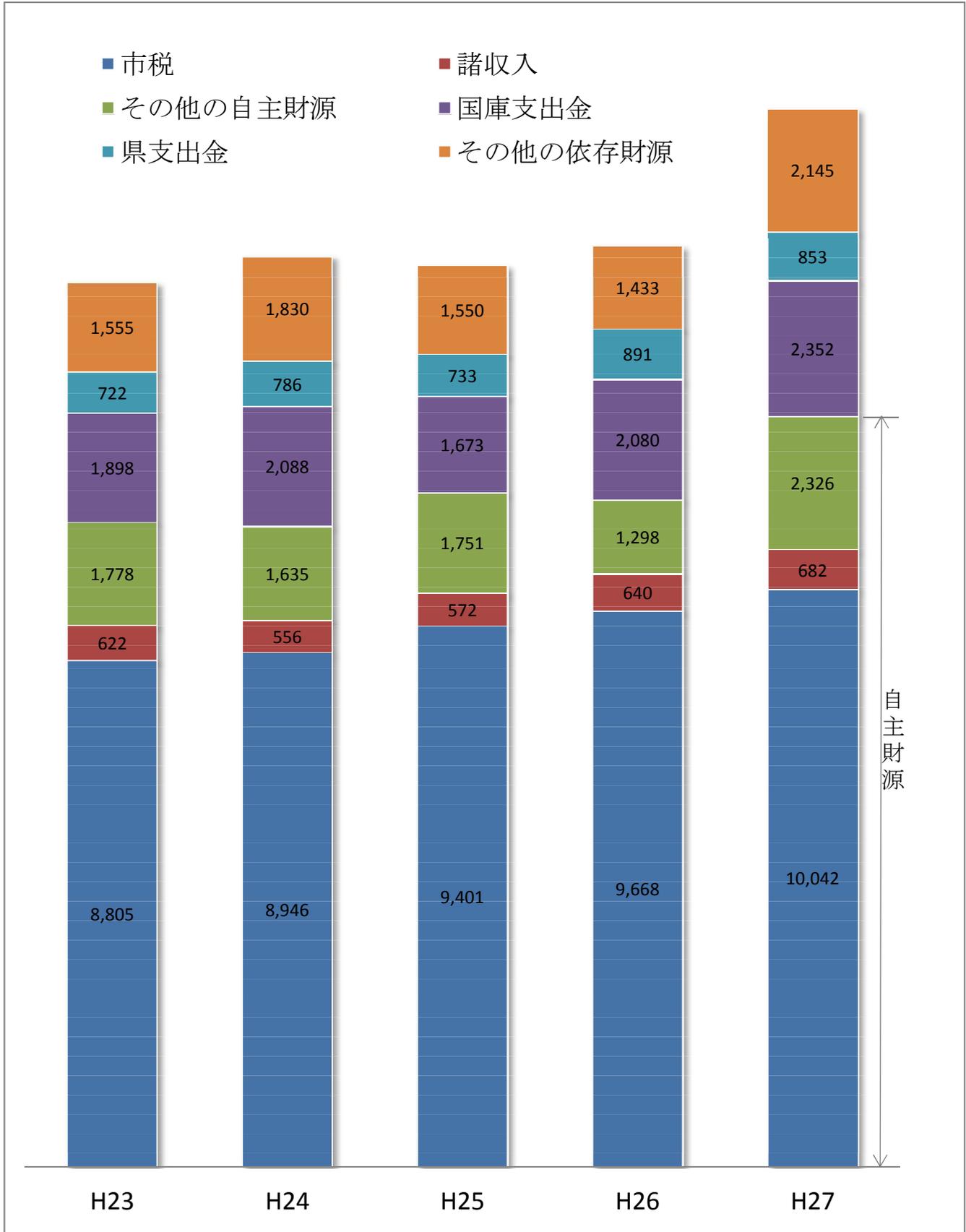


一般会計予算 歳入の構成比



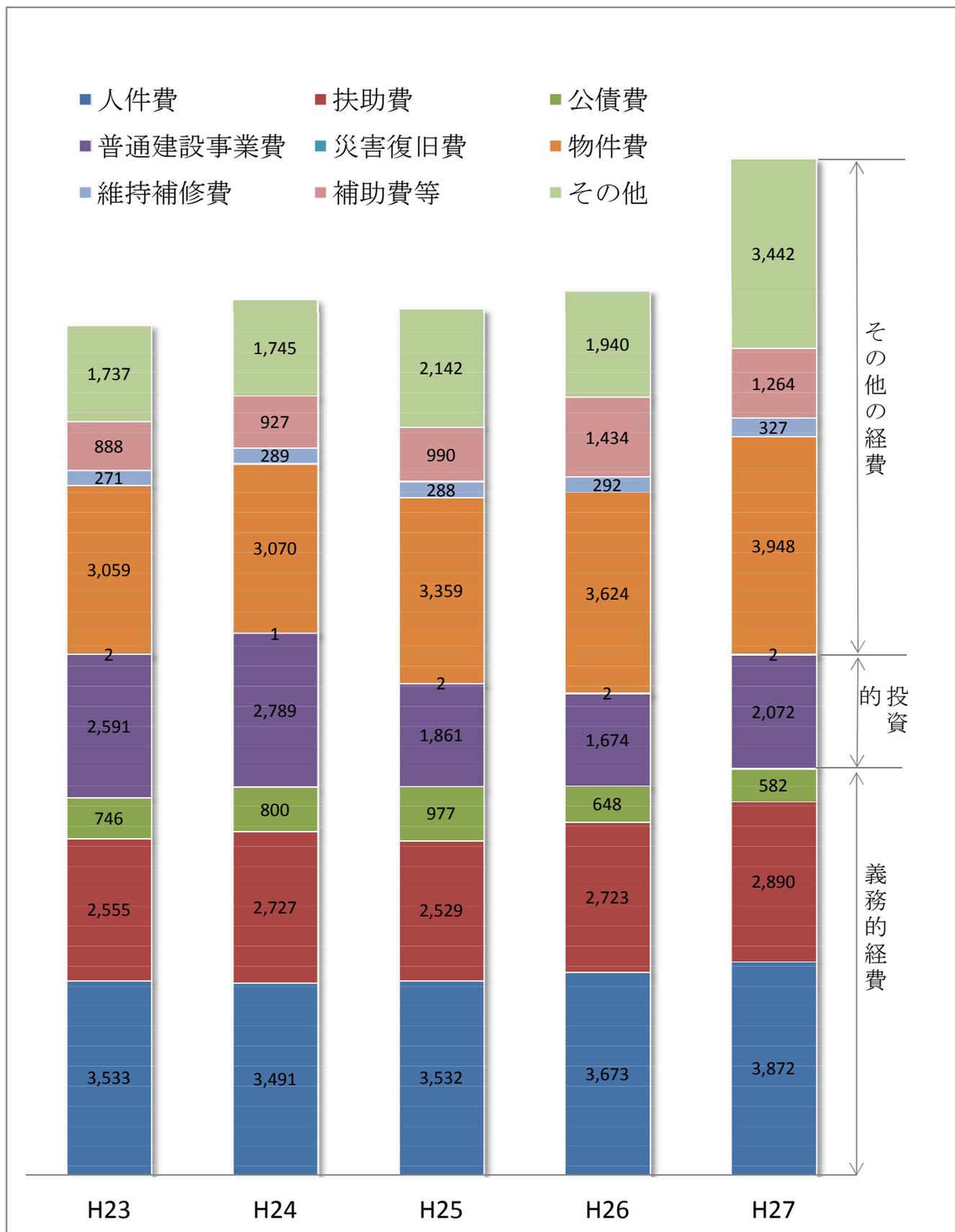
歳入予算の推移

金額単位:百万円



歳出予算（性質別）の推移

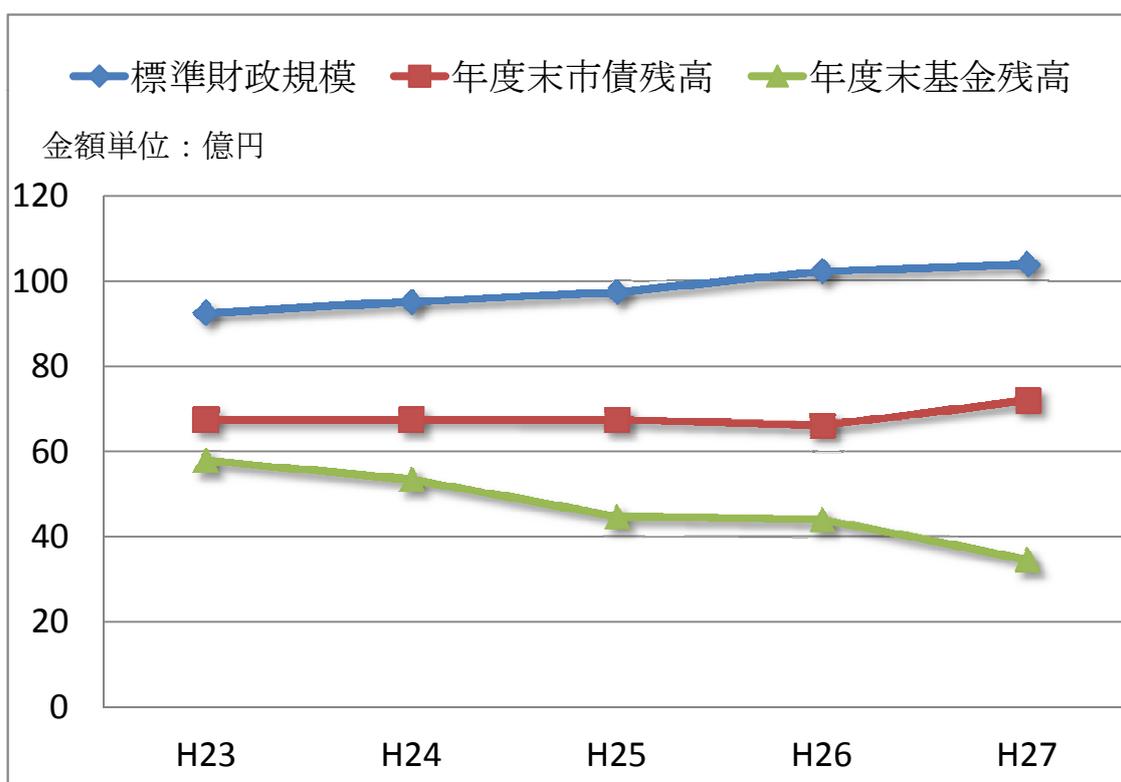
金額単位:百万円



標準財政規模・市債残高・基金残高の推移（一般会計）

単位：千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模	9,255,635	9,519,152	9,741,803	10,231,148	10,390,858 (見込)
年度末市債残高	6,749,637	6,748,851	6,746,412	6,616,145	7,204,979
年度末基金残高	5,790,359	5,343,859	4,482,532	4,404,119	3,466,039
人口（各年4月1日）	48,785	49,832	51,806	53,173	54,687 (見込)
市民一人あたり 年度末市債残高	138	135	130	124	132
市民一人あたり 年度末基金残高	119	107	87	83	63



※平成26年度決算は現在の見込額、平成27年度決算は当初予算計上額による見込額です。

4 各部等の主要・新規事業

(1) 議会

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
議会事務局	議会録画映像配信事業(継続)	984	議会一般質問の録画をインターネットで配信し、議会の活性化、情報公開に努めます。

(2) 会計課

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
会計課	歳入事務電算処理業務委託(継続)	6,619	金融機関等に納められた税金や使用料等を歳入する事務の一部を電算化することで、処理時間の短縮や処理の正確性を向上させ、事務の合理化・効率化を図ります。
会計課	指定金融機関派出手数料(継続)	5,616	人口増加に伴い増加する納付書処理を始めとして、適切かつ効率的な公金出納処理のために、銀行業務に長けた銀行職員の派出は必須です。派出に伴い、市職員が毎日銀行に現金を運ぶことがなく、公金の安全性の確保と人件費の節減となっています。
会計課	歳入システムプログラム改修業務委託(新規)	1,167	現在紙媒体処理で取り扱っている市収納代理金融機関2者を、電子データで振替情報を伝送する対象金融機関とするため、歳入システムのプログラム改修を行うものです。市税等の納付に対し、人的エラー発生防止や歳入処理事務の軽減を図ります。

(3) 市長公室

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
政策秘書課	長久手未来まちづくり懇話会(継続)	4,006	次期総合計画における方向性や象徴的な取組を検討する上で、人口減少に突入する2050年頃のまちの姿を意識した、今後のまちづくりの目標となる長期ビジョンを策定します。

(4) 行政経営部

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
経営管理課	行政改革推進委員会(継続)	2,740	行政改革推進委員会では、行政評価の客観性や透明性を高めることを目的に実施している外部評価を継続するとともに、市政運営の方向性を見据えた上で、効率的な行財政運営を一体的に進めるため、行政改革の新たな方針を策定します。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
経営管理課	地域公共交通会議 (継続)	3,561	地域公共交通会議は、公共交通の利便の増進を図り、地域ニーズに即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議しています。平成26年度に策定した第2次地域公共交通総合連携計画のもと、公共交通の維持確保に関する評価等、事業者と利用者双方が公共交通を支える仕組みについて検討します。
経営管理課	自治基本条例策定事業 (継続)	3,508	住民自治や協働をさらに促進するにあたり、住民自治・協働に関する基本的方針等を定めるため、自治基本条例を策定します。平成27年度は、検討組織を設置して住民主体の条例づくりに取り組みます。
経営管理課	ながくて幸せのモノサシづくり事業 (継続)	1,958	「新しいまちづくり行程表」の目標である「幸福度の高いまち＝日本一の福祉のまち」の実現に向けて、幸せ実感調査結果を基に、みんなで共有できる尺度として、「ながくて幸せのモノサシづくり」に取り組みます。
経営管理課	公共施設等総合管理計画策定事業 (新規)	1,782	平成26年4月22日総務大臣通知により、各地方公共団体に対して、今後の公共施設等の管理に関する基本方針等を内容とする、施設等総合管理計画の策定に速やかに取り組むよう要請がありました。本市においても、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置の実現を目指す必要があることから、同計画を策定します。なお、計画の対象はハコモノに限らず、地方公共団体が所有するすべての公共施設となります。
経営管理課	愛知高速交通株式会社出資金 (継続)	911,000	第5次総合計画では、「リニモでにぎわい交流するまち」をまちづくりの基本方針の1つとしました。このまちづくりの方向性に基づき、将来にわたりリニモの安定的な経営基盤を確保するため、県や沿線市と協調して経営支援を行い、市内外の人々の貴重な移動手段を確保します。
経営管理課	平成27年度国勢調査 (継続)	30,766	国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象として5年に一度実施し、国の基礎データを得る最も重要な統計調査です。平成27年10月1日を調査基準日として実施し、結果は様々な施策の計画策定などに利用します。
人事課	職員研修 (継続)	2,275	市民から多種多様な行政サービスの提供を求める声が寄せられているため、既存の枠組みに捉われず、市民と協力しながら柔軟に対応できる職員を育成する必要があります。市町村アカデミー等が実施する研修にも積極的に参加し、より適切な職員研修を実施します。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
情報課	広報紙作成事業 (継続)	24,139	市政や行事に関する情報、お知らせなどについて、市民や市を訪れる人に提供するため、広報ながくてを月1回発行し、全戸配布するほか、市内各公共施設や大学などに設置します。
情報課	ケーブルテレビ 番組制作・放送 事業(継続)	25,343	市政情報番組「Weekly ながくて」(30分)を制作し、市民へ行政情報等を提供します。また、主要コーナーはインターネットで配信し、どこでも番組を閲覧できる環境を整えます。
情報課	社会保障・税番号 制度に伴うシ ステム改修事 業(継続)	57,988	社会保障・税番号制度の施行に伴う関係システムの改修を行います。
情報課	財務会計シ ステム更新事 業(継続)	5,580	本市における予算編成から決算までを管理する財務会計システムを更新します。

(5) 総務部

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
行政課	平和行政事業 (新規)	1,267	平成26年第3回議会定例会において議決された「非核平和都市宣言」の趣旨を活かした事業として、広島市で行われる平和記念式典への参加、各小学校への戦争体験の語り手派遣等を行います。
行政課	行政不服審査法 対応例規整備事 業(新規)	1,357	行政不服審査法の全部改正等に伴い、不服申立て期間の延長、審査請求への一元化等現行制度が改定される予定です。これに合わせ、市全体の条例、規則等の用語の整理、教示文の手入れその他制度対応のための例規整備を行います。
財政課	市役所本庁舎空 調改修事業(新 規)	54,907	市役所本庁舎の空調設備は、昭和50年代に整備されたもので、約35年が経過しています。近年、経年劣化に伴って設備の根幹に関わる故障も発生するようになってきたことや型式の古い大型空調設備が夏季における庁舎の電力消費の大きなウエイトを占めていることから省電力タイプの空調設備に入れ替えます。 省エネルギータイプの機器の導入で、庁舎全体の消費電力量を抑えることができ、適切な空調管理が期待できます。平成28年度にまたがる継続費として設定し、2カ年の事業として行っていきます。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
財政課	本庁舎照明器具LED化事業 (継続)	5,130	市役所本庁舎の照明器具は、消費電力の大きいタイプの器具が約半分を占めています。これらをLED化することで、電気料金の大幅なカットを目指します。
財政課	新地方公会計整備事業 (新規)	1,998	平成26年4月に総務省が新地方公会計の報告書を公表しました。固定資産台帳の整備が求められており、この整備によって施設別の行政評価や公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。新地方公会計制度への移行期限は平成29年3月に設定されており、今後も計画的に整備を行っていきます。
市民課	マイナンバー制度関連事業 (新規)	3,535	平成25年5月31日に公布された「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、平成27年10月からマイナンバー（個人番号）の通知がされ、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されます。これに伴い住基ネットワークシステム機器貸借と保守の追加及び個人番号カードの真贋判定も兼ねた住所変更記載用プリンターを設置します。
税務課	当初課税等業務委託 (拡大)	16,029	電算業務の一部を外部委託し、課税準備を円滑、適正に進めます。
税務課	課税原票管理システム導入事業 (新規)	1,155	システムの導入により当初課税時に大量に届く課税資料をデジタル化し、即時に検索が行え、迅速かつ効率的に当初課税が実施できます。また課税原票等の保管場所である収納スペースの大幅な削減が可能となります。
税務課	固定資産税システム業務委託 (継続)	12,322	平成28年度固定資産税課税のための課税計算処理、納税通知書、及び課税明細書の作成作業等を行います。電算業務の一部を外部委託することにより、課税準備を円滑かつ適正に進めることができます。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
税務課	市税の歳入	9,953,531	<p>平成27年度の市税総額（滞納繰越分を除く）は、平成26年度当初予算額95億7,966万8千円と比較して3.9%（3億7,386万3千円）増の99億5,353万1千円を見込みました。</p> <p>各税別に見ると、個人市民税は平成26年度の決算見込額に人口増に伴う増収分を加え、対前年度当初予算比7.8%（3億1,480万2千円）増の43億1,219万3千円としています。法人市民税は、不況から若干の景気回復を想定したものの、法人税割の税率改正があったことから、対前年度当初予算比13.8%（8,528万円）減の5億3,015万7千円としています。</p> <p>また、固定資産税においても、平成26年度の決算見込額に、新築家屋の影響等を加え、対前年度当初予算比1.3%（5,014万4千円）増の39億9,706万1千円とし、同じく都市計画税も対前年度当初予算比5.7%（3,705万1千円）増の6億8,495万4千円としています。</p>

単位：千円

税 目	平成27年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	差引 (C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B) %
市民税（個人）	4,312,193	3,997,391	314,802	7.9
市民税（法人）	530,157	615,437	△ 85,280	△ 13.9
固定資産税	3,997,061	3,946,917	50,144	1.3
国有資産等交付金	22,019	22,079	△ 60	△ 0.3
軽自動車税	57,612	49,111	8,501	17.3
市たばこ税	349,535	282,329	67,206	23.8
特別土地保有税	0	1	△ 1	△ 100.0
都市計画税	684,954	647,903	37,051	5.7
入湯税	0	18,500	△ 18,500	△ 100.0
計	9,953,531	9,579,668	373,863	3.9

※滞納繰越分を除く。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
収納課	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金(継続)	600	地方税の滞納整理の専門機関である愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構(構成団体:愛知県・日進市・みよし市・東郷町・長久手市)へ負担金を支出し、機構と連携して徴収率の向上に努めます。
収納課	収納管理システム改修業務委託(クレジット収納対応)(新規)	5,346	市民サービスの向上を目的として、平成28年度からクレジットカードによる収納を市税で開始するため、平成27年度はシステム改修を行います。インターネット等いつでも納税できるほか、期限内納付による徴収コスト低減、業務効率化等のメリットが見込めます。

(6) 暮らし文化部

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
たつせがある課	コミュニティ活動事業費補助金(継続)	6,738	自治会連合会・区会に対し、地域の課題を解決するための事業実施に必要な経費を補助します。平成27年度は、西小校区及び市が洞小校区の補助金をまちづくり事業交付金に移行する予定であるため、3連合会及び4区会に対して支援を行います。 また、防犯カメラのランニングコストも対象とし、自治会連合会及び区会に対して補助を行います。
たつせがある課	集会所等修繕事業(継続)	4,482	市が所有する19か所の地域集会所について、概ね築年の古い施設から順次大規模改修工事を実施しています。 平成27年度は井堀熊田集会所の修繕を予定しており、具体的には、屋根や軒天、雨樋、外壁のほか、畳、和式トイレの改修を行います。
たつせがある課	まちづくり事業交付金(新規)	10,816	市民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくるため、平成27年度は西小校区と市が洞小校区をモデル地区として選定し、自治会のほか、地域に根ざした子ども会やシニアクラブ、企業、機能別のNPO、各種活動団体などをネットワーク化したまちづくり協議会の設立を目指します。 地域が主体性を持って、特有の課題に取り組むことができる地域コミュニティの構築により、地域活性化と市民力の向上が期待できます。
たつせがある課	長久手市市民活動災害補償事業(新規)	3,703	自治会活動や市内に活動拠点を置く市民団体が行う公益的な活動の中で起きた事故に対して、怪我の治療費や賠償責任を補償します。 市民が安心して地域活動に参加できる環境を整備することは、地域コミュニティの活性化や保険料負担軽減につながります。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
たつせがある課	男女共同参画事業(拡大)	396	誰もがいきいきと暮らせるまちを目指して、男女共同参画の取組を市民が主体となって独自の視点・手法で担うチーム「N十色(ながくてという)」を立ち上げ、学びと実践を兼ねたワークショップを進めてきました。平成27年度は、市の施策事業と協働して、男女共同参画プロジェクトを実施します。
たつせがある課	住民プロジェクト推進事業(継続)	4,729	地域のことを地域で考え地域で取り組む「新しいまちづくりの仕組み」をつくるために、市民と市職員のチーム「なでラボ」を立ち上げてワークショップや先進地合宿を進めてきました。平成27年度は、独自の視点・手法で地域と連携したプロジェクトや市施策事業との協働事業を実施します。
たつせがある課	協働まちづくり事業活動助成金(拡大)	2,100	市民が主体となったまちづくりを進めるために、協働まちづくり事業活動助成金事業を実施しています。平成27年度は、市民活動団体が地域の課題を解決するために、独自の視点で自主的に取り組む事業の活動経費を支援する「市民提案型助成」に加えて、まちづくりを担う主体となるNPO法人の設立・運営基盤整備に係る経費を支援する「NPO法人設立助成」を新設します。
たつせがある課	リリモテラス整備事業(新規)	4,910	まちなかに新たな賑わいの場を創り出すために、リニモ長久手古戦場駅前に、交流施設・広場等で構成される「リリモテラス」を整備し、市民活動団体や大学等によるプログラム・イベントを日常的に展開できるようにして、市民の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出します。平成27年度は、リリモテラスの基本計画や施設デザイン案を検討するために、リリモテラス検討会議や市民ワークショップを開催します。
たつせがある課	大学連携基本計画策定事業(新規)	442	本市内外に大学の立地が多い魅力を活かし、まちづくりの様々な分野において交流・連携を図り計画的な大学連携事業を推進するため、長久手市大学連携基本計画を策定します。
たつせがある課	大学連携提案助成金事業(新規)	200	市内に大学の立地が多い魅力を活かし、大学(研究室・学生)を対象に、地域の抱える課題を解決する取組の提案を募って、解決策につなげていく助成事業を行います。
安心安全課	巡回バス運行業務負担金(継続)	93,351	市内の交通空白地帯の解消や、高齢者や子ども等の交通弱者の社会参加促進等を目的とし、市民にとって身近で使いやすいコミュニティバス(N-バス)の運行を行います。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
安心安全課	巡回バス運行計画検討事業(継続)	1,077	Nーバスルートの見直しは平成23年4月に行われており、新たな利用者ニーズに対応する必要性が高まっています。平成26年度に策定した路線計画を基に、運行計画を策定します。
安心安全課	防犯街路灯設置事業(継続)	2,106	新設及び器具取替の際は、光熱費が低く抑えられ器具寿命が長いLED灯の防犯街路灯を設置していきます。平成27年度は75灯を新設します。
安心安全課	自主防災倉庫・資機材貸与事業(継続)	3,200	東日本大震災により、災害時における地域での助け合いである「共助」の役割の重要性が改めて認識される中、本市でもこれまで以上に自主防災活動を育成・支援していく必要があるため、一定の条件を満たした組織に対し、自主防災倉庫及び自主防災資機材を貸与します。平成27年度は4か所設置します。
環境課	第3次環境基本計画見直し事業(新規)	4,122	第3次長久手市環境基本計画を策定した平成22年度から概ね5年が経過しました。同基本計画中の重点プロジェクトの実施状況の確認と内容の見直しを行うとともに、外来生物法・動物愛護法などの法令改正、燃料電池自動車(FCV)・電気自動車(EV)などの技術革新、市民意識の変化など、現在の社会情勢に対応し、将来を見据えた計画となるよう、見直しを行います。
環境課	太陽光発電システム設置補助金(継続)	4,000	第3次長久手市環境基本計画では、民生家庭部門(電気・ガス・灯油の消費量から推計)のCo2排出量の削減を掲げています。この計画により、自然環境エネルギーの活用を促し、Co2排出量を削減するため、太陽光発電システム設置補助金を交付します。
環境課	外来種対策等検討事業(継続)	2,376	外来種のみドリガメや特定外来種であるオオキンケイギクを主体に、市民との協働による駆除を行い、外来種に対する啓発事業を行います。また、長久手市東部地域にある自然環境の継続的な調査を行い、市内にある希少動物の保全作業を行います。
環境課	卯塚墓園整備事業(特別会計)(継続)	201,716	新しい市民の定住化による墓地需要に対応し、将来にわたり安定した墓地供給ができるよう、卯塚墓園の整備を進めます。
産業緑地課	里山保全事業(新規)	9,000	市内東部に広がる里山・里地を自然環境、生活環境、観光・産業振興の貴重な資源ととらえ、具体的な保全、活用方法を示す「(仮称)長久手里山プラン」を策定し、市民協働による里山・里地の保全・活用を推進します。併せて手入れがされず放置された里山林を健全化するための森林整備事業を実施します。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
産業緑地課	都市緑化フェア関連事業 (新規)	13,860	平成27年9月に全国都市緑化フェアがモリコロパークをメイン会場として開催されます。それに伴い、サテライト会場・ふれあい拠点の整備として、花やみどりがあふれる街並みづくりに市民とともに取り組みます。また、シンポジウムを開催することにより、市民に「みどりのチカラ」を理解してもらい、公有地、民有地におけるみどり豊かなまちづくりを推進していきます。
産業緑地課	公園施設改修事業 (新規)	3,200	公園長寿命化対策支援事業、公園施設長寿命化計画策定調査、都市防災総合推進事業など、社会資本総合整備計画を策定します。
産業緑地課	中部1号緑地再整備事業 (新規)	2,799	長湫北保育園の移転計画に伴い、子供たちが自然にふれあい、地域の愛着心を育む場となることを目指して、中部1号緑地の再整備を行います。再整備により、保育園と緑地の相互の効用を高めるよう基本計画を策定します。
産業緑地課	住民起業支援塾 (継続)	1,000	市民自ら地域の課題解決や地域資源の発掘・活用をビジネスチャンスとしてとらえ、自立継続し発展していけるコミュニティビジネスの手法を学ぶ講座を開設し、働く場づくりや生きがいつくり、安心して暮らせるコミュニティのあるまちを目指します。
産業緑地課	まちなか農園整備工事 (新規)	2,000	高齢者や障がい者も気軽に「農」と触れあえる福祉機能を持つ「まちなか農園」を設置し、市民・農業者・福祉法人等と共に「農」をテーマとしたまちづくり活動を推進します。
生涯学習課	古戦場公園再整備事業 (継続)	11,659	歴史文化を継承し、郷土の歴史を学び親しむ場として、施設を含めた古戦場公園一帯を再整備するために、平成26年度策定の基本構想に基づく基本計画を策定します。
生涯学習課	スポーツターミナル構想策定事業 (継続)	2,200	杵ヶ池体育館を始めとした市内スポーツ施設の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、第5次総合計画で掲げた、健康スポーツ拠点「スポーツターミナル」の整備方針に基づき、今後10年を目途とした基本構想を策定します。
生涯学習課	平成こども塾事業 (継続)	3,635	平成こども塾事業推進のため、福祉、文化、食等についての学習活動を始め、先の学習活動を通じた地域住民との交流、市内の学校との連携活動等の事業を行います。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
文化の家	事業・公演等 (継続)	35,000	これまで行ってきた市民と積極的な連携によるまちづくりの推進を充実させるとともに広報面の拡充を主要テーマと考えます。また、創造スタッフ制度を充実させ、地元の若手アーティストの活動支援、広報マネジメント部門の設置などを行い、全国でも数少ない画期的な取り組みを行い、発信力を高めたいと考えています。
文化の家	アートスクール (継続)	6,885	地域住民が交流し、自主的な文化創造活動を行うきっかけづくりとして、地元の講師による長期講座や親子向けワークショップを充実します。また、演劇によるコミュニケーションづくりや気軽な音楽鑑賞の場を提供します。
文化の家	全国都市緑化あいちフェア関連事業 ながくてアートフェスティバル2015 (新規)	2,302	長久手市内に多く在住する美術作家らのアトリエやギャラリーを開放して市内約30か所で行われるアートイベントです。運営は市民によるアートフェスティバル実行委員会が行っています。平成27年度は、パフォーミングアーツなどを加えて多彩な事業を行います。

(7) 福祉部

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
福祉課	社会福祉協議会補助金 (拡大)	97,591	長久手市社会福祉法人の助成に関する条例等に基づき、市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に、社会福祉の推進を目的とする事業費等を補助します。
福祉課	地域福祉ポイント制度 (新規)	2,400	元気な高齢者を始め、誰もが年齢にかかわらず、住み慣れたまちで健康で自分らしく暮らし続けられるよう、ボランティア活動を支援する仕組みを構築し、地域社会へのさらなる参加を目指します。
福祉課	障がい者相談支援事業 (拡大)	13,102	平成24年度の障害者自立支援法の改正により、平成26年度以降に障がい福祉サービス利用者すべてにサービス等利用計画書を作成するなど機能強化が求められており、かつ、障がいのある人が生涯にわたり適切な支援を受けることができるように障がい者相談支援事業の充実を図ります。

課 名	事業名	予算額（千円）	事業の概要
福祉課	生活困窮者自立支援事業（新規）	20,553	平成27年度施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の資産・能力に応じた包括的かつ継続的な支援を実施します。（平成26年1月からモデル事業として実施）
長寿課	福祉の家屋上等改修事業（継続）	52,920	屋上防水の更新等を行います。本事業の実施により、躯体の延命化及び今後の修繕費用の低減を図ることができます。 工期が7か月程度必要ですが、平成27年9月から11月まで全国都市緑化フェアが福祉の家をサテライト会場として行われるため、会期後に工事着手します。平成28年度にまたがる継続費として設定し、平成27年度は主に屋上緑化を撤去し、平成28年度に防水更新工事を行います。
長寿課	福祉の家太陽光発電設備等整備事業（新規）	1,760	福祉の家に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、福祉避難所としての防災対応機能を強化します。 本事業は平成26年度愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業による補助（補助率10分の10）を受けて行う見込みの事業です。 福祉の家屋上等改修工事の工期と合わせて実施するため、平成27年度は設計、平成28年度に工事を行います。
長寿課	「食」の自立支援事業（継続）	18,465	在宅のひとり暮らし高齢者、75歳以上のみの世帯に対して給食の宅配により栄養管理を行い、合わせて安否確認をすることで急病や事故等の緊急事態へ対応できるようになり、安心して暮らせるまちづくりを行います。
長寿課	生活支援サービス担い手育成研修委託事業（新規）	1,000	地域包括ケアシステムの構築に必要な、生活支援の分野の担い手を育成するため、生活支援コーディネーターと連携して研修を実施し、本市で不足している生活支援の担い手の育成を行います。育成した担い手は、ワンコインサービスの担い手など地域の生活支援の担い手として活用していきます。
子育て支援課	保育所の早朝時間と土曜日保育の時間変更（拡大）	64,200	近年、女性の社会進出や雇用創出、働き方の多様化等により、保育へのニーズも多様化していることから、保育園の早朝保育時間及び土曜日保育の見直しを行い、保育サービスの拡充を図ります。 早朝の保育ニーズに対応するため、長湫西保育園、アインながくて保育園の早朝保育時間を午前7時30分から午前7時に拡大します。また、土曜日の保育ニーズに対応するため、色金保育園の土曜日保育時間を、午後2時から午後6時まで延長します。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
子育て支援課	子ども・子育て支援新制度施設型給付事業(保育所) (拡大)	318,571	平成27年4月から施行予定の子ども・子育て支援新制度に伴い、市内の民間保育所4園(アスクはなみずき保育園、アートチャイルドケア長久手保育園、アインなかくて保育園、コロポックル長久手保育園)に対し、衛生管理や職員の資質向上のために必要な経費など、施設の基準を維持するための費用を、保育する園児数などに応じて支出します。
子育て支援課	子ども・子育て支援新制度地域型保育給付事業(新規)	50,307	平成27年4月から施行予定の子ども・子育て支援新制度に伴い、地域型保育(スマイル☆キッズ、パセリ保育室、愛知淑徳職場内保育室(AS保育室))を行う事業者に対し、衛生管理や職員の資質向上のために必要な経費など、施設の基準を維持するための費用を、保育する園児数などに応じて支出します。
子育て支援課	出産祝い事業(新規)	7,260	木曾川の水が結ぶ自治体としての交流宣言をしている長野県南木曾町との地域間交流事業として、木曾の木材を使用した木のおもちゃ等を、出産のお祝いとして市民へ配布します。また、保育園等に木製遊具を購入し、設置します。木の温もりに触れ、自然を大切にすることを育てることを目的とします。
子育て支援課	相談支援事業委託(障がい児対応) (新規)	5,100	障がいのある児童を対象とした相談支援業務については、これまで障害者総合支援法に基づく相談支援業務において実施してきたところですが、サービス利用者数の増加に伴い、相談件数が増加しているため、新たに障がいのある児童を対象とした相談支援員を1名配置し、相談支援体制の充実を図ります。 この配置に伴い、新たに市単独事業として保育所や学校等へ訪問し、障がいのある児童の支援を行います。
保険医療課	国民健康保険特定健診等事業(継続)	37,200	市国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群と診断された人に特定保健指導を行うことで、生活習慣病を予防します。
保険医療課	福祉医療費助成事業(継続)	570,126	15歳になる年度の末までの子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子家庭世帯が医療機関等を受診した際に、保険診療分の医療費が無料になるよう自己負担額を助成し、安心して暮らしていただける環境を整えます。
保険医療課	国民健康保険特定健診等事業(新規)	2,000	健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画(データヘルス計画)を策定します。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
健康推進課	産後ヘルパー派遣事業(新規)	524	産後、体調不良等により家事を行うことが困難な家庭に、家事等の援助を行うヘルパーを派遣し、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。
健康推進課	健康づくり推進事業(継続)	1,967	市民の健康増進を図るため、平成25年度に策定した第2次健康づくり計画に基づいて、健康に関する講座の実施や、体操の普及等の事業を実施します。

(8) 建設部

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
土木課	橋梁長寿命化対策事業(継続)	4,760	市内の橋梁について、予防的な修繕・計画的な架け替えを行うため、橋梁の長寿命化及び耐震化を実施し、安全で快適な道路を整えます。(橋梁長寿命化修繕工事1橋)
土木課	藤ノ木川護岸改修事業(継続)	57,471	藤ノ木川は長久手市と名古屋市の行政界に位置し、名古屋市側については下流部を含め改修済みとなっているため、長久手市側について下山土地区画整理事業の進捗に合わせ、平成27年度は護岸改修工事を行います。(護岸改修工事 L=250m)
土木課	八草線舗装修繕事業(継続)	41,083	劣化が進んでいる八草線の舗装修繕を行い、安全で快適な道路を整えます。(舗装修繕工事A=2,900㎡)
土木課	浮江隅田2号線外道路改良事業(新規)	11,157	市の北部を東西に横断する浮江隅田2号線外について、一部狭小区間を解消するための部分改良を検討するため、測量及び予備設計を行います。
土木課	郷前溝下1号線道路改良事業(新規)	1,782	郷前溝下1号線の歩道の連続性を確保するための測量を行います。(測量延長 L=0.2km)
土木課	岩作中根外道路測量調査設計業務(新規)	3,669	県道岩作諸輪線の歩道未整備区間における歩行者動線確保のため、排水路敷き上部利用ための用地調査、測量及び整備方法の検討を行います。(測量延長 L=0.1km)
土木課	都市緑化フェア関連事業(新規)	4,133	全国都市緑化フェアの関連事業として、昨年度策定した「香流川整備基本計画」における植樹や清掃活動等の推進を図ることで、フェアの開催を支援します。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
都市計画課	長久手古戦場駅前通り線街路新設改良事業(継続)	57,861	リニモ長久手古戦場駅の駅前広場への円滑な交通アクセスを実現するため、長久手中央土地区画整理事業の進捗に合わせて道路改良を進めていきます。(舗装工A=約2,400㎡)
都市計画課	都市公園整備事業(継続)	6,282	長久手中央土地区画整理事業の進捗に合わせて、幅広い年齢層に利用してもらうための公園を整備します。平成27年度については、街区公園4号の詳細設計業務を行います。
都市計画課	駐輪場整備事業(継続)	2,070	長久手中央土地区画整理事業の進捗に合わせて、駐輪場を整備します。平成27年度については、県道力石名古屋線南側の駐輪場の詳細設計業務を行います。
都市計画課	住宅耐震改修費等補助事業(継続)	25,732	旧耐震基準の木造住宅を対象とした無料耐震診断を引き続き実施します。また、その結果、耐震化が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費や、旧耐震基準共同住宅の耐震改修工事費について、費用の一部を助成します。また、耐震化が必要な木造住宅を所有する災害弱者に対して、耐震シェルター設置費の一部を助成し、被災時の減災に努めます。
区画整理課	長久手中央土地区画整理補助事業負担金・助成金(継続)	383,088	市の新たなシンボル・コア整備に向け、長久手中央土地区画整理事業の円滑な事業推進が図られるよう、組合に対して補助事業負担及び助成を行い、組合事業の進捗を支援します。これを財源として、組合は道路・緑道築造、排水路築造など面的整備を行います。
区画整理課	下山土地区画整理組合助成金(継続)	100,000	周辺市街地環境と調和した質の高い居住環境の早期実現に向け、下山土地区画整理事業の円滑な事業推進が図られるよう、組合に対して助成を行い、組合事業の進捗を支援します。これを財源として、組合は河川護岸工の負担金や物件移転などの費用に充て事業を進めます。
区画整理課	公園西駅周辺土地区画整理事業(特別会計分)(継続)	1,971,567	地域住民の利便性向上に加え、良好な市街地の誘導を図るため、リニモ公園西駅周辺という立地状況を活かし、平成25年7月から市施行による土地区画整理事業を実施しています。
区画整理課	公園西駅周辺土地区画整理事業(一般会計分)(継続)	103,648	平成25年7月から市施行により実施している土地区画整理事業に関連し、事業地区と県道を結ぶ道路と交差点改良の工事(延長200m)及びその工事に係る用地買収等を行います。

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
下水道課	下水道事業企業会計化(法適用化)及び浄化センター長寿命化計画等策定事業(継続)	51,950	総務省による地方公営企業会計制度の見直しにより、現在地方公営企業法の適用を受けていない公営企業についても、法適用とする動きが本格化しているため、法適用化を平成30年度に行う準備を進めます。また、浄化センターについては、建築から18年以上経過しており機械設備等の老朽化が進んでいるため、長寿命化計画を策定します。
下水道課	浄化センター・中継ポンプ場・マンホールポンプ維持管理事業(継続)	301,685	市街地の水質保全と生活環境の改善のため、長久手浄化センター・長久手中継ポンプ場・マンホールポンプを適切に維持管理します。
下水道課	長久手南部浄化センター維持管理事業(継続)	60,103	長久手南部市街地の水質保全と生活環境の改善のため、長久手南部浄化センター及びマンホールポンプを適切に維持管理します。
下水道課	管渠整備事業(公共下水道事業)(継続)	349,778	公共下水道認可区域880haのうち、平成26年度末で約720haの面整備が完了します。平成27年度は中央地区、公園西駅地区及び三ヶ峯地区の汚水管整備工事を行います(別図:事業箇所図参照)。これにより、平成27年度末の整備率は、約83%になる見込みです。
下水道課	熊張苑・マンホールポンプ等維持管理事業(継続)	15,103	農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全のため、熊張苑及びマンホールポンプを適切に維持管理します。
下水道課	前熊苑・マンホールポンプ等維持管理事業(継続)	29,711	農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全のため、前熊苑及びマンホールポンプを適切に維持管理します。

(9) 消防

課名	事業名	予算額(千円)	事業の概要
消防署	コンビニエンスストア等AED(自動体外式除細動器)設置事業(継続)	1,820	AEDは市内の公共施設41か所に設置してありますが、閉館時は使用できないため、365日24時間営業しているコンビニエンスストア26店舗にAEDを設置し、その場に居合わせた人が使用できるようにすることにより、救命率の向上を図ります。
消防本部総務課	消防車両整備事業(新規)	43,086	災害対応力を維持するため、平成11年に購入し、自動車NOx・PM法車種規制を受ける署配備の小型動力ポンプ付水槽車の更新を図ります。

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
消防本部 総務課	耐震性貯水槽設置工事設計業務委託 (継続)	3,358	市内都市計画公園に耐震性貯水槽を計画的に設置することで、火災発生時及び地震災害対策の充実強化を図ります。 長久手中央土地区画整理地内 (4号公園内) 及び岩作中権代地内への設置計画に基づき、設計業務委託を行います。

(10) 教育部

課 名	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
教育総務課	東小学校校舎増築事業 (継続)	373,695	市東部の公園西駅周辺土地区画整理事業並びに三ヶ峯及び前熊一ノ井地区の民間開発により、この地区は人口急増が見込まれます。児童数の増加に対応するため、東小学校の校舎増築工事を行います。平成27年度完成、平成28年4月開校を予定します。
教育総務課	トイレ改修事業 (継続)	179,555	学校施設の老朽化に伴い、学校トイレも老朽化により機能低下、悪臭等による衛生環境が悪化しており、これらを解消するため、3か年にわたり全面改修を実施します。 平成25年度実施校：長久手小、西小、東小、長久手中 (I期) 平成26年度実施校：北小 (I期)、南小 (I期)、長久手中 (II期)、南中 (I期) 平成27年度予定校：北小 (II期)、南小 (II期)、長久手中 (III期)、南中 (II期)
教育総務課	小中学校屋内運動場改修事業 (継続)	354,266	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場であるとともに、被災時には地域住民の避難場所となることから、東日本大震災で起こった体育館や武道場の屋内運動場の天井落下事故を防止するため、2か年にわたり屋内運動場の天井などの非構造部材耐震化を実施します。 平成26年度実施校：長久手小、西小、東小、長久手中 平成27年度予定校：北小、南小、市が洞小、南中、北中
教育総務課	長久手中学校建物改修事業 (新規)	6,800	長久手中学校は、昭和50年に建築され、平成28年には築後40年となります。施設の老朽化に伴い、屋根部分からの雨漏りや建物内のいたるところでの破損、汚損等が著しいことから、これらを解消するため、大規模改修を実施します。 平成27年度：設計、平成28年度：I期工事、平成29年度：II期工事
給食センター	給食調理業務 (継続)	437,385	地元産の野菜を使用し、地産地消の推進を図ります。また、旬の食材を使用し、郷土料理等を取り入れ、調理方法を工夫した献立で食育の推進を図ります。育ち盛りの児童・生徒等の健全な成長を促す多様な献立を作成し、給食の提供を図ります。

課 名	事業名	予算額（千円）	事業の概要
給食センター	給食管理業務 （継続）	68,590	<p>給食センターの施設及び設備を適切な状態に保ち、給食調理業務が円滑に行えるよう法定点検を始め、設備・機器類の定期的な保守点検を行います。調理場内の温度・湿度管理のための空調機器保守点検、細菌等の拡散を防ぐための自動扉保守点検、夜間電力を利用した給湯設備、電気式ボイラーによる蒸気発生設備等の保守点検を行います。</p>
中央図書館	図書回送搬送事業 （継続）	963	<p>中央図書館の図書資料を館外にて返却するためのブックポストを平成26年度に地域共生ステーション（西小学校区）と福祉の家の2か所に設置し、図書館から遠隔地の利用者の利便性を図っており、平成27年度も本事業を継続します。（子ども読書活動推進計画の重点施策に該当）</p> <p>回収作業にあたっては、中央図書館の開館日に1日1回、各施設をシルバー人材センター職員が巡回し、図書館まで本を搬送します。</p>
中央図書館	中央図書館空調設備改修工事 （新規）	69,240	<p>設備の耐用年数である15年間から6年を経過し、毎年故障のリスクが高まってきていることから設備の更新を行います。機械設備、配管設備、電気設備工事等及び既設撤去工事等を施工します。</p> <p>更新機器はガス焚吸収式冷温水機を予定（現在と同機能）。現行機種より光熱水費については約20%削減できる試算です。</p>

7 農のある暮らし・農のあるまちを支える	59,165
(1) 遊休農地の解消	3,270
・農楽校事業	1,891
・市民農園事業	1,304
	など
(2) 環境保全型農業の振興	23,604
・農業用施設維持修繕事業	6,400
・地域農業整備促進事業費	414
	など
(3) 都市農村交流・体験活動の拡充	19,646
・田園バレー交流施設管理事業	16,012
・長久手田園バレー推進事業	3,634
(4) 自然環境体験活動の推進	12,645
・平成こども塾事業	12,645

基本方針2 リニモでにぎわい交流するまち 3,474,654

1 魅力ある市街地を創り出す	1,440,663
(1) 魅力ある新たな市街地の整備	570,419
・長久手中央土地区画整理助成金	362,500
・下山土地区画整理助成金	100,000
・リニモテラス整備事業	5,356
	など
(2) リニモを生かした新しい地域整備	870,244
・公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金	766,606
	など
2 地区の特性に合った住まいを誘導する	1,237
(1) 人にやさしく安心・安全な住宅の誘導	1,237
3 安全で快適な道路を整える	305,363
(1) 幹線道路の整備	110,621
・街路樹維持管理事業	110,000
・瀬戸大府東海線整備事業	457
	など
(2) 市道の整備・維持管理	187,382
・浮江隅田2号線外道路改良事業	11,157
・下権田勝入塚1号線道路改良事業	5,260
	など
(3) 道路交通の安全確保・円滑化	7,360
・橋梁長寿命化等修繕事業	4,760
・旧市街地生活道路基本計画策定事業	2,600
4 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる	605,408
(1) 管渠整備	558,924
・公共下水道事業特別会計繰出金	558,924
(2) 下水道計画区域の拡大	46,484
・農村集落家庭排水施設特別会計繰出金	46,459
	など
5 快適で便利な交通移動を確保する	1,017,720
(1) リニモを軸とした交通拠点の充実	915,204
・愛知高速交通株式会社出資金	911,000
	など
(2) バス路線網整備の充実	102,516
・巡回バス事業	102,516
6 駐車場・駐輪場を整え、良好な生活環境をつくる	5,549
(1) 駐車場・駐輪場の確保・整備の検討	5,549
・駐車場の管理・整備	5,549

7 魅力ある商工業を活発にする	77,931
(1) 商業の振興	77,931
・小規模企業等振興資金貸付預託金	50,000
・商工会補助金	19,000
・市民まつり実行委員会補助金	2,854
など	

8 にぎわいあふれる新たな観光交流を進める	20,783
(1) 魅力の創出	20,783
・観光交流推進会議補助金	18,000
・古戦場桜まつり事業	2,565
など	

基本方針3 人がいきいきとつながるまち **5,727,379**

1 災害に強いまちをつくる	49,735
(1) 自主防災組織の確立	3,200
・自主防災用機材の整備	3,200
(2) 防災体制の強化	18,703
・災害用資機材購入事業	5,200
など	
(3) 減災のための支援	27,832
・住宅耐震改修費等補助金	23,860
など	

2 地域の防犯力を高める	42,225
(1) 地域防犯力の向上	17,403
・防犯交通嘱託員報酬	13,641
・セーフティステーションの管理	596
(2) 防犯ボランティア団体の育成	2,634
・防犯カメラ設置費補助金	2,400
・自主防犯ボランティア講習会	40
など	
(3) 夜間でも安心して歩けるまちづくり	22,188
・防犯街路灯の管理	19,936
・防犯街路灯整備事業	2,252

3 交通安全意識を高める気持ちを育む	53,856
(1) 交通安全教育の充実	15,651
・交通児童遊園の管理	3,295
・交通指導員報酬	12,356
(2) 交通安全啓発の充実	7,321
・交通安全啓発事業	3,393
など	
(3) 交通環境の改善	26,000
・交通安全施設設置事業	20,000
など	
等	

4 障害者が暮らしやすいまちをつくる	590,073
(1) 相談支援体制の充実	15,563
・相談支援体制の充実	15,563
(2) 障害福祉サービスの充実	573,867
・障がい者自立支援費	388,734
・障害者医療費	82,071
・精神障害者医療費	22,787
など	
等	

5	ひとり親家庭の自立を支える	165,145
	(1) 経済的自立の支援	165,145
	・ 児童扶養手当	109,855
	・ 母子・父子家庭等医療費	23,523
	・ 遺児手当	18,936
	など	
6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる	411,528
	(1) 地域福祉体制の充実	411,528
	・ 福祉の家管理・運営費	294,849
	・ 社会福祉協議会補助金	97,591
	など	
7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	291,520
	(1) 自立生活に向けた支援	270,967
	・ 生活保護扶助費	262,241
	など	
	(2) 生活安定のための支援	20,553
	・ 生活困窮者自立支援事業費	20,553
8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	200,512
	(1) 介護予防の充実	45,839
	・ 「食」の自立支援事業	19,276
	・ 健康増進事業助成金	2,518
	など	
	(2) 地域支援体制の充実	20,371
	・ 緊急通報システム設置事業	9,548
	・ 在宅医療福祉連携事業	2,593
	など	
	(3) 生きがいづくり	50,277
	・ シルバー人材センター補助金	27,569
	・ 生きがいセンターの管理	7,871
	・ 老人憩いの家の管理	2,412
	など	
	等	
9	安心して子育てができる環境をつくる	2,727,236
	(1) 保育の充実	916,691
	・ 子ども・子育て支援給付事業	63,072
	・ 保育園の運営	403,645
	・ 民間保育事業	433,996
	・ 病児・病後児保育事業	11,244
	など	
	(2) 子育て支援の充実	1,689,556
	・ 児童手当	1,222,680
	・ 子ども医療費	373,385
	・ 児童発達支援事業	63,228
	など	
	(3) 児童健全育成事業の充実	120,989
	・ 児童クラブの運営	62,629
	・ 児童館の運営	57,079
	など	

10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	144,212
	(1) 救急消防体制の強化	115,971
	・消防車両等整備事業	43,086
	・通信指令業務共同運用維持管理負担金	13,776
	など	
	(2) 地域消防防災力の強化	19,985
	・消防団手当	19,985
	(3) 救急体制の充実・高度化	8,256
	・救急業務	8,256
11	安心して暮らせる地域の医療体制を整える	55,407
	(1) 救急医療体制の充実	55,407
	・公立陶生病院組合負担金	45,875
	など	
12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	355,818
	(1) 検診・保健指導の充実	111,151
	・成人保健事業	97,552
	など	
	(2) 感染症予防の強化	244,667
	・予防接種事業	214,769
	など	
13	住民の健康づくりを支える	114,436
	(1) 健康増進事業の実施	114,436
	・母子保健事業	111,441
	・健康づくり推進事業	2,995
14	食育を進め、健康な暮らしを支える	522,589
	(1) 子どもに対する食育の推進	522,589
	・給食賄材料費	344,436
	・給食センターの管理・運営	177,983
	など	
15	やすらぎのある墓園を整える	57
	(1) 墓地の拡充	57
	・卯塚墓園事業特別会計繰出金	1
	など	
16	安心して安全な消費生活を支える	3,030
	(1) 消費者相談体制の充実	3,030
	・消費生活相談事業	1,644
	など	

基本方針4 文化をみがき、人が輝くまち **2,327,588**

1	子どもの確かな学力と生きる力を培う	1,683,288
	(1) 学校施設整備の充実	944,391
	・東小学校校舎増築事業	373,695
	・小中学校屋内運動場改修事業	354,266
	・小中学校トイレ改修事業	179,555
	など	
	(2) 教育内容の充実	738,897
	・小学校管理費及び振興費	238,062
	・中学校管理費及び振興費	141,567
	・学校講師報酬	94,336
	・瀬戸特別支援学校負担金	15,845
	など	

2	住民の自主的な生涯学習活動を支える		170,756
	(1) 自主的な学習の支援		153,371
	・中央図書館の運営		83,992
		など	
	(2) 学習機会の提供		12,726
	・放課後子ども教室事業		9,177
		など	
	(3) 学習の場の充実		4,659
	・公民館の運営		4,072
3	輝きを持った青少年の育成を支える		2,064
	(1) 健全な家庭づくりの支援		582
	・家庭教育推進事業		582
		など	
	(2) 青少年健全育成体制の充実		231
	・青少年健全育成事業 等		231
4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する		347,418
	(1) 文化芸術環境の発展		291,262
	・文化の家の管理		220,953
	・文化の家自主事業		48,334
		など	
	(2) 市固有の伝統文化の継承		56,156
	・色金山歴史公園の管理		11,666
	・古戦場野外活動施設の管理		9,376
	・警固祭り補助金		2,000
	・古戦場公園再整備事業		11,659
		など	
5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める		114,003
	(1) スポーツ活動の推進		85,754
	・スポーツの杜の管理		44,956
	・杵ヶ池体育館の管理		16,401
		など	
	(2) スポーツ施設の再整備		2,200
	・スポーツ施設整備費		2,200
	(3) スポーツ振興体制の強化		26,049
	・体育協会等補助金		6,843
	・総合型地域スポーツクラブ運営事業費		3,346
		など	
6	男女がともに尊重し、協力し合うまちをつくる		469
	(1) 男女共同参画社会に向けての意識改革と人権尊重		469
	・男女共同参画事業		469
7	地域全体で国際交流を進める		9,590
	(1) 国際交流事業の充実		4,343
	・姉妹都市交流事業		4,343
	(2) 国際交流協会の充実		5,247
	・市国際交流協会補助金		4,796
		など	

基本施策5 みんなの力を結集する自治と協働のまち		586,915
1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	25,595
	(1) 住民活動がしやすい環境づくり	25,595
	・まちづくりセンターの管理・運営	8,318
	・交流プラザの管理・運営	7,743
	・協働まちづくり活動助成金	2,100
	など	
2	地域住民が交流する自律的なまちをつくる	52,140
	(1) コミュニティ活動拠点の整備	6,982
	・集会所修繕事業	6,982
	(2) コミュニティ活動の啓発・支援	45,158
	・地域共生ステーション管理費	11,524
	・コミュニティ推進事業補助金	6,738
	・まちづくり事業交付金	10,816
	・住民プロジェクト推進事業	5,114
	・自治基本条例策定事業	3,208
	など	
3	地域住民が交流する自律的なまちをつくる	1,295
	(1) 大学連携基本計画の策定	1,295
	・大学連携基本計画策定事業	442
	など	
4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	56,115
	(1) 広報内容の充実	29,300
	・広報の発行	24,139
	など	
	(2) 住民ニーズの把握	1,458
	・幸せのモノサシづくり事業	1,458
	(3) CATVの活用	25,357
	・ケーブルテレビ番組制作事業	25,357
5	合理的で効果的な行政運営を行う	411,874
	(1) 効率的な行政運営の確立	277,574
	・電算管理処理費	119,240
	など	
	(2) 公正・透明な行政運営の確立	2,188
	・工事技術監査	195
	など	
	(3) 庁舎の整備	132,112
	・本庁舎空調改修事業	54,907
	・本庁舎照明器具LED化事業	5,130
	など	
6	住民の要請に的確に対応する職員を育てる	37,798
	(1) 人材育成の推進	37,798
	・職員研修	6,016
	など	
7	健全な財政運営を維持する	2,098
	(1) 自主財源の確保	100
	・ふるさと寄附金事業	100
	(2) 財政状況の公表	1,998
	・固定資産台帳整備	1,998

予算総額 18,400,000 千円

総合計画事業費総額 12,827,707 千円

一般会計歳入予算比較表(平成26年度3月補正後比較)

単位:千円・%

款	名称	平成27年度 A		平成26年度 B		平成26年度3月補正後 C		増減率	差引A-C	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1	市 税	10,042,131	54.6	9,668,269	60.4	10,165,371	61.1	373,862	△ 123,240	3.9
2	地方譲与税	103,000	0.6	113,000	0.7	108,000	0.6	△ 10,000	△ 5,000	△ 8.8
3	利子割交付金	25,000	0.1	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0	0.0
4	配当割交付金	70,000	0.4	55,000	0.3	86,000	0.5	15,000	△ 16,000	27.3
5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	8,000	0.0	55,000	0.3	5,000	△ 42,000	62.5
6	地方消費税	850,000	4.6	650,000	4.1	620,000	3.7	200,000	230,000	30.8
7	自動車取得税	25,000	0.1	30,000	0.2	28,000	0.2	△ 5,000	△ 3,000	△ 16.7
8	地方特例交付金	50,000	0.3	50,000	0.3	53,203	0.3	0	△ 3,203	0.0
9	地方交付税	15,000	0.1	42,000	0.3	15,000	0.1	△ 27,000	0	△ 64.3
10	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0
11	分担金及び負担金	305,056	1.7	305,113	1.9	305,113	1.8	△ 57	△ 57	△ 0.0
12	使用料及び手数料	159,786	0.9	148,928	0.9	153,396	0.9	10,858	6,390	7.3
13	国庫支出金	2,351,845	12.8	2,079,542	13.0	1,881,405	11.3	272,303	470,440	13.1
14	県支出金	852,616	4.6	890,825	5.6	960,889	5.8	△ 38,209	△ 108,273	△ 4.3
15	財産収入	18,078	0.1	11,940	0.1	20,884	0.1	6,138	△ 2,806	51.4
16	寄附金	43,353	0.2	82,239	0.5	65,189	0.4	△ 38,886	△ 21,836	△ 47.3
17	繰入金	1,700,004	9.2	650,005	4.1	471,557	2.8	1,049,999	1,228,447	161.5
18	繰越金	100,000	0.5	100,000	0.6	597,606	3.6	0	△ 497,606	0.0
19	諸収入	682,131	3.7	640,139	4.0	643,627	3.9	41,992	38,504	6.6
20	市債	984,000	5.3	450,000	2.8	364,000	2.2	534,000	620,000	118.7
	歳入合計	18,400,000	100.0	16,010,000	100.0	16,629,240	100.0	2,390,000	1,770,760	14.9
	自主財源	13,050,539	70.9	11,606,633	72.5	12,422,743	74.7	1,443,906	627,796	12.4
	依存財源	5,349,461	29.1	4,403,367	27.5	4,206,497	25.3	946,094	1,142,964	21.5
	一般財源	12,725,660	69.2	11,233,011	70.2	12,185,587	73.3	1,492,649	540,073	13.3
	特定財源	5,674,340	30.8	3,284,340	20.5	4,443,653	26.7	2,390,000	1,230,687	72.8

一般会計目的別歳出予算比較表(平成26年度3月補正後比較)

単位:千円・%

款	名称	平成27年度 A		平成26年度 B		平成26年度3月補正後C		差引A-B	増減率	差引A-C	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
1	議会費	212,061	1.2	210,438	1.3	209,788	1.3	1,623	0.8	2,273	1.1
2	総務費	3,151,639	17.1	1,990,783	12.4	2,353,446	14.2	1,160,856	58.3	798,193	33.9
3	民生費	6,387,314	34.7	6,231,892	38.9	6,350,718	38.2	155,422	2.5	36,596	0.6
4	衛生費	1,114,306	6.1	1,085,911	6.8	1,120,308	6.7	28,395	2.6	△ 6,002	△ 0.5
5	農林水産業費	199,904	1.1	182,001	1.1	165,646	1.0	17,903	9.8	34,258	20.7
6	商工費	80,961	0.4	80,076	0.5	80,076	0.5	885	1.1	885	1.1
7	土木費	2,763,539	15.0	2,553,964	16.0	2,647,619	15.9	209,575	8.2	115,920	4.4
8	消防費	621,485	3.4	620,709	3.9	610,928	3.7	776	0.1	10,557	1.7
9	教育費	3,259,657	17.7	2,384,061	14.9	2,430,204	14.6	875,596	36.7	829,453	34.1
10	災害復旧費	2,409	0.0	2,409	0.0	2,409	0.0	0	0.0	0	0.0
11	公債費	581,725	3.2	647,756	4.0	638,098	3.8	△ 66,031	△ 10.2	△ 56,373	△ 8.8
12	予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0	5,000	25.0
歳出合計		18,400,000	100.0	16,010,000	100.0	16,629,240	100.0	2,390,000	14.9	1,770,760	10.6

一般会計予算歳出節別細節別集計表

単位：千円・%

節	細節	平成27年度	平成26年度	差引	増減率
1 報酬		436,370	401,488	34,882	8.7
2 給料	特別職給料	19,200	19,200	0	0.0
	一般職給料	1,495,600	1,463,300	32,300	2.2
	計	1,514,800	1,482,500	32,300	2.2
3 職員手当等	扶養手当	37,880	38,640	△ 760	△ 2.0
	地域手当	96,805	89,840	6,965	7.8
	時間外勤務手当	120,386	108,175	12,211	11.3
	管理職手当	40,490	40,650	△ 160	△ 0.4
	特殊勤務手当	6,770	6,470	300	4.6
	期末手当	432,037	378,350	53,687	14.2
	勤勉手当	214,668	191,900	22,768	11.9
	通勤手当	27,680	25,930	1,750	6.7
	住居手当	34,760	31,330	3,430	10.9
	児童手当	23,400	23,970	△ 570	△ 2.4
	休日勤務手当	17,280	17,280	0	0.0
	夜間勤務手当	5,500	5,500	0	0.0
	議員期末手当	28,673	30,221	△ 1,548	△ 5.1
	計	1,086,329	988,256	98,073	9.9
4 共済費	短期負担金	110,910	107,600	3,310	3.1
	長期負担金	304,650	290,700	13,950	4.8
	福祉負担金	4,921	5,180	△ 259	△ 5.0
	追加費用	52,690	55,810	△ 3,120	△ 5.6
	事務費負担金	4,970	4,900	70	1.4
	社会保険料	54,700	48,300	6,400	13.3
	雇用保険料	6,853	7,281	△ 428	△ 5.9
	労災保険料	1,160	1,339	△ 179	△ 13.4
	介護保険負担金	8,120	8,440	△ 320	△ 3.8
	その他事業別細節	60,440	51,114	9,326	18.2
	計	609,414	580,664	28,750	5.0
5 災害補償費		2	2	0	0.0
7 賃金		335,923	287,251	48,672	16.9
8 報償費		96,339	88,997	7,342	8.2
9 旅費	普通旅費	3,293	4,401	△ 1,108	△ 25.2

節	細節	平成27年度	平成26年度	差引	増減率
	特別旅費	13,204	10,026	3,178	31.7
	費用弁償	9,279	8,644	635	7.3
	計	25,776	23,071	2,705	11.7
10 交際費	議長交際費	500	500	0	0.0
	市長交際費	800	800	0	0.0
	選挙管理委員長交際費	10	10	0	0.0
	農業委員会会長交際費	25	25	0	0.0
	消防交際費	30	30	0	0.0
	教育委員会委員長交際費	120	120	0	0.0
	計	1,485	1,485	0	0.0
11 需用費	消耗品費	200,948	176,719	24,229	13.7
	燃料費	9,756	9,409	347	3.7
	食糧費	2,478	2,486	△ 8	△ 0.3
	印刷製本費	89,149	87,694	1,455	1.7
	光熱水費	412,980	414,922	△ 1,942	△ 0.5
	修繕料	95,470	87,760	7,710	8.8
	賄材料費	351,578	327,013	24,565	7.5
	飼料費	278	402	△ 124	△ 30.8
	医薬材料費	4,264	4,196	68	1.6
	計	1,166,901	1,110,601	56,300	5.1
12 役務費	通信運搬費	74,765	74,717	48	0.1
	広告料	1,826	1,577	249	15.8
	筆耕翻訳料	814	1,079	△ 265	△ 24.6
	火災保険料	1,858	1,855	3	0.2
	自動車損害保険料	3,009	2,969	40	1.3
	損害保険料	8,381	8,062	319	4.0
	車検手数料	1,745	1,590	155	9.7
	自動車点検手数料	1,132	943	189	20.0
	洗車手数料	1,111	979	132	13.5
	その他事業別細節	73,465	64,541	8,924	13.8
	計	168,106	158,312	9,794	6.2
13 委託料		2,171,774	1,942,108	229,666	11.8
14 使用料及び 賃借料	駐車場使用料	159	159	0	0.0
	道路通行料	845	634	211	33.3
	放送受信料	2,239	2,253	△ 14	△ 0.6

節	細節	平成27年度	平成26年度	差引	増減率
	自動車借上料	18,121	13,249	4,872	36.8
	ファックス賃借料	95	97	△ 2	△ 2.1
	コンピュータ賃借料	88,865	82,667	6,198	7.5
	コピー機使用料	20,588	18,815	1,773	9.4
	入場料	850	693	157	22.7
	その他事業別細節	192,518	172,764	19,754	11.4
	計	324,280	291,331	32,949	11.3
15	工事請負費	1,583,786	1,084,798	498,988	46.0
16	原材料費	2,306	1,985	321	16.2
17	公有財産購入費	50,410	87,438	△ 37,028	△ 42.3
18	備品購入費	109,260	97,519	11,741	12.0
19	負担金、補助及び交付金	1,931,027	2,086,391	△ 155,364	△ 7.4
20	扶助費	2,730,548	2,639,607	90,941	3.4
21	貸付金	50,000	50,000	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	2,259	38,193	△ 35,934	△ 94.1
23	償還金、利子及び割引料	609,797	676,715	△ 66,918	△ 9.9
24	投資及び出資金	911,000	0	911,000	皆増
25	積立金	61,920	57,434	4,486	7.8
27	公課費	987	952	35	3.7
28	繰出金	2,394,201	1,812,902	581,299	32.1
29	予備費	25,000	20,000	5,000	25.0
	合計	18,400,000	16,010,000	2,390,000	14.9

都市計画税充当事業（平成27年度予算）

単位：千円

都市計画税予算額（A）	689,454		
充当事業	予算額	特定財源	充当可能額
街路新設改良事業費	62,916	54,181	8,735
公園整備及び管理事業費	119,642	3,223	116,419
都市計画総務諸経費	19,662	675	18,987
公園西駅周辺土地区画整理事業 関連諸経費	870,254	597,329	272,925
土地区画整理組合事業負担 金・助成金	483,088	474,500	8,588
下水道整備事業費 （公共下水道事業特別会計の公債 費の一般財源部分）	450,312	50,000	400,312
合 計	2,005,874	1,179,908	825,966
		充当額（B）	689,454
		充当率（B/A）	100%
		差引一般財源	136,512

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 350,000 千円

※消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より引き上げられることとなり、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられます。引き上げ後の地方消費税率が適用された地方消費税が国・県を通じ市町村に交付されるまでには、一定期間を要することから、地方消費税交付金850,000千円の17分の7に相当する額を社会保障経費に充てることとしています。

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,383,443 千円

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	子ども・子育て支援給付事業	63,072	41,620			4,475	16,977
	民間保育事業	433,996	157,560			57,664	218,772
	病児・病後児保育事業	11,244	7,273			828	3,143
	生活困窮者自立支援事業費	20,553	14,132			1,339	5,082
	生活保護扶助費	262,241	199,022		1	13,187	50,031
	小計	791,106	419,607	0	1	77,493	294,005
社会保険	国民健康保険事業	437,323	74,577			75,668	287,078
	介護保険事業	303,325	2,173			62,820	238,332
	小計	740,648	76,750	0	0	138,488	525,410
保健衛生	福祉医療事業	570,126	182,371			80,886	306,869
	後期高齢者医療事業	281,563	26,848			53,133	201,582
	小計	851,689	209,219	0	0	134,019	508,451
合計		2,383,443	705,576	0	1	350,000	1,327,866

一般会計・特別会計予算規模の推移

単位:千円・%

年度	一般会計予算額	対前年 増減率	特別会計予算額	対前年 増減率	合 計	対前年 増減率
元	5,641,000	△ 4.1	1,727,479	6.3	7,368,479	△ 1.9
2	6,666,000	18.2	1,830,933	6.0	8,496,933	15.3
3	8,680,000	30.2	4,368,428	138.6	13,048,428	53.6
4	8,100,000	△ 6.7	4,647,428	6.4	12,747,428	△ 2.3
5	8,900,000	9.9	6,074,755	30.7	14,974,755	17.5
6	9,888,000	11.1	6,644,021	9.4	16,532,021	10.4
7	10,100,000	2.1	6,263,076	△ 5.7	16,363,076	△ 1.0
8	13,820,000	36.8	6,032,394	△ 3.7	19,852,394	21.3
9	13,658,000	△ 1.2	5,686,761	△ 5.7	19,344,761	△ 2.6
10	10,800,000	△ 20.9	6,155,636	8.2	16,955,636	△ 12.4
11	11,240,000	4.1	5,917,982	△ 3.9	17,157,982	1.2
12	11,020,000	△ 2.0	6,565,992	10.9	17,585,992	2.5
13	12,560,000	14.0	6,566,424	0.0	19,126,424	8.8
14	14,190,000	13.0	7,896,441	20.3	22,086,441	15.5
15	13,560,000	△ 4.4	8,830,562	11.8	22,390,562	1.4
16	14,880,000	9.7	8,434,335	△ 4.5	23,314,335	4.1
17	11,280,000	△ 24.2	7,813,172	△ 7.4	19,093,172	△ 18.1
18	11,970,000	6.1	7,983,553	2.2	19,953,553	4.5
19	12,880,000	7.6	8,238,760	3.2	21,118,760	5.8
20	12,630,000	△ 1.9	8,113,333	△ 1.5	20,743,333	△ 1.8
21	13,350,000	5.7	7,312,129	△ 9.9	20,662,129	△ 0.4
22	15,010,000	12.4	7,496,635	2.5	22,506,635	8.9
23	15,380,000	2.5	8,350,524	11.4	23,730,524	5.4
24	15,840,000	3.0	10,260,656	22.9	26,100,656	10.0
25	15,680,000	△ 1.0	8,444,123	△ 17.7	24,124,123	△ 7.6
26	16,010,000	2.1	10,213,771	21.0	26,223,771	8.7
27	18,400,000	14.9	11,581,690	13.4	29,981,690	14.3